



2020年11月9日

各位

会社名株式会社ホープ
 代表者名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康
 (コード番号: 6195 東証マザーズ・福証 Q-Board)
 問合せ先 取締役 CFO 大島研介
 (TEL. 092-716-1404)

第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向及び後述する会計基準の適用に関する進捗状況を踏まえ、2020年8月11日に公表した当期第2四半期累計期間の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

2021年6月期第2四半期(累計)業績予想の修正(2020年7月1日~2020年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,200	250~490	230~470	150~320	25.09 ~53.53
今回発表予想 (B)	14,000	250~490	230~470	150~320	25.09 ~53.53
増減額 (B-A)	1,800	0~0	0~0	0~0	
増減率 (%)	14.8	0.0~0.0	0.0~0.0	0.0~0.0	
(ご参考) 前期実績 (2020年6月期第2四半期)	4,832 ※	△40	△42	△50	△9.01

※ 前期実績(2020年6月期第2四半期)の売上高は、下記「2. 修正の理由 ① 収益認識基準の適用により見込まれる影響について」に記載している「総額処理」に基づく数値であります。

2. 修正の理由

① 収益認識基準の適用により見込まれる影響について

当社の行うエネルギー事業においては、国が定める再生可能エネルギー固定価格買取制度により需要家(顧客)から収受する賦課金を売上高として計上し、当該賦課金と同額である、費用負担調整機関に支払う納付金を売上原価として計上する会計処理(以下、「総額処理」)を行っておりますが、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)の適用後は、同会計基準第47項に基づき、当該賦課金及び納付金について、相殺して収益を認識(同額を売上高及び売上原価から控除して表示)する会計処理(以下、「純額処理」)の適用が求められる見込みです。なお、純額処理が各段階利益の額に与える影響はありません。

② 同会計基準の適用時期について

当社において同会計基準は、2022年6月期の期首からの適用が強制されますが、当社は2021年6月期(当期)からこれを早期適用すべく調査・検討を進めてまいりました。また、2020年8月11日に公表した2021年6月期第2四半期(累計)及び通期の業績予想は、純額処理を行ったうえでの数値(売上高)を予想値として公表し、さらには、投資家の皆さまの投資情報としての期間比較可能性を確保する観点から、決

算補足説明資料等においては、純額処理を将来にわたって及び過年度に遡って適用したと仮定した数値で説明しております。

しかしながら、上記調査・検討に時間を要する見込みであり、現時点において同会計基準は適用しておらず、このため本日公表いたしました「2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」における同第1四半期の売上高及び売上原価について、純額処理を行っておりません。現在、当期の本決算(通期)からの適用を目標として上記の調査・検討を進めている状況です。

③ 第2四半期累計期間の業績予想

(売上高について)

上記②のとおり、「収益認識に関する会計基準」の適用時期について本決算時を目標として進めており、当第2四半期累計期間においては純額処理を行わない予定であります。このため、前回発表時の売上高予想12,200百万円について、純額処理を行わない影響のみを足し戻した場合(純額処理から総額処理へ変更した場合)、同予想値は14,450百万円(+2,250百万円)となります。これに加え、新型コロナウイルス感染症に起因した社会経済活動の停滞に大幅な回復が見られない状況が当初の想定以上の影響で継続しており、エネルギー事業における電力需要も従前の水準に回復しているとはいえないこと、及び他の事業については概ね計画どおりの業績進捗であることを勘案し、今回発表予想の売上高を14,000百万円(前回発表予想から1,800百万円増)としております。

(各段階利益について)

当第1四半期累計期間(2020年7月1日～2020年9月30日)の業績が好調に進捗し、本日公表いたしました「2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載のとおり、各段階利益は、営業利益686百万円(前年同期は△56百万円)、経常利益676百万円(前年同期は△55百万円)、四半期純利益483百万円(前年同期は△61百万円)となっております。

しかしながら、エネルギー事業の売上原価について、事業特有の変動性(不確実性)に加え、新型コロナウイルス感染症を起因とした電力需給の不均衡が与える影響に関して、精緻な予想が困難である状況が継続しており、当第2四半期累計期間の各段階利益について、現時点で新たに蓋然性の高い予想値を算出していないため、上記のとおり前回発表予想を据え置いております。今後の経過により、その算出が可能となったタイミングで、修正開示の必要が認められた場合には、速やかに公表いたします。

④ 通期業績予想

上記②のとおり、「収益認識に関する会計基準」の適用時期について本決算時を目標としていること、及び現時点で新たに蓋然性の高い予想値を算出できないことから、通期業績予想については前回発表予想を据え置いております(下記「(参考)2021年6月期通期業績予想(2020年8月11日公表分)」のとおり)。

なお、新型コロナウイルス感染症による売上高への影響は限定的であると考えていることから、通期売上高予想値は特定値で開示しております。一方で、営業利益以下の各段階利益をレンジ開示としており、レンジ上限に関しては、通期において新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響が生じたと仮定しているものであり、前回発表時から当該仮定を変更しているものではありません。

また、売上高の予想値である25,300百万円について、仮に純額処理を行わないとした場合の同予想値は29,900百万円(+4,600百万円)であります。なお、当該数値は、現時点で通期の売上高予想値を新たに算出したものではなく、前回発表時の売上高予想値に純額処理を行わない影響のみを足し戻した数値であることを念のため付言いたします。

(参考) 2021年6月期通期業績予想 (2020年8月11日公表分)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期業績予想 (2021年6月期)	25,300	1,250 ~1,750	1,230 ~1,730	830 ~1,170	138.85 ~195.72

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上